平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	184,703,560	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	184,703,560	

(6)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（平成21年３月31日）

(1)　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	186,167,230	—	186,167,230	—	
計	186,167,230	—	186,167,230	—	

(2)　補助金等の明細

該当なし

(3)　長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7)　役員及び職員の給与の明細（平成21年３月31日）

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,423,200) 41,408,596	(2) 3	(—) —	(—) —
職員	(93,892,730) 2,014,009,819	(107) 312	(—) 103,593,877	(—) 9
合計	(95,315,930) 2,055,418,415	(109) 315	(—) 103,593,877	(—) 9

１．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
２．給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
３．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

(8)　開示すべきセグメント情報

会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）

（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	569,752,840	199,870,643	1,200,088,683	137,218,852	307,461,992	2,414,393,010	740,957,826	3,155,350,836
業務費	569,673,039	199,870,643	1,200,088,683	137,152,636	307,461,992	2,414,246,993	0	2,414,246,993
〈うち受託事業費〉	〈15,223,217〉	〈2,000,000〉	〈4,323,500〉	〈11,359,000〉	〈53,827,000〉	〈86,732,717〉	〈0〉	〈86,732,717〉